

# 平成23年度小松島市事務事業評価シート

## ■事業の位置づけ（基本事項）

				<b>整理番号</b>	2 - 4 - 8	
<b>事務事業名</b>	緊急避難所機能強化モデル事業			<b>担当課係</b>	市民安全課	
総合計画上の位置付け	<b>大項目</b>	1. 「安全」のまちづくり			<b>記入担当者</b>	
	<b>中項目</b>	①災害被害の減少			<b>内線等</b>	
	<b>小項目</b>	3. 地震や津波の被害を軽減する減災のまちづくり			<b>E-mail</b>	
<b>事業の実施主体</b>	市（委託・補助事業含む）			<b>事業区分</b>	経常事業	
事業予算費目	<b>款</b>	9	消防費	<b>項</b>	1	消防費
	<b>目</b>	4	防災対策費	<b>事業</b>	14	緊急避難所機能強化モデル事業
<b>開始年度</b>	平成 23	年度	根拠法令・要綱等	津波から命を守る緊急総合対策事業費補助金交付要綱		

## ■事務事業の概要（実施内容）

<b>事業の対象</b>	（誰の、何のために事業を実施するのか） 市民
<b>事業の目的</b> （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 高台の津波緊急一時避難場所において、備蓄倉庫等の整備により防災拠点機能を整備し、長時間の避難にも対応できるようにする。
<b>事業の内容</b> （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 東日本大震災で大津波警報が発令後、多くの住民が避難し、支援物資等を配送するなどの対応が必要となったことから、県の津波から命を守る緊急総合対策事業費補助金を活用して、あいさい広場に防災倉庫を設置し、倉庫内に発電機や折りたたみリヤカーを購入・整備した。
<b>事業の背景</b> （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 東日本大震災を機に、災害時における避難生活をするためには、欠かすことのできない資機材の整備、保管場所としての備蓄倉庫設置が必要である。

## ■事務事業の業績・推移（目標・実績）

		指標名				指標の説明				指標化できない成果
成果指標	実施箇所数					設置箇所数				
	単位		H22	H23	H24	H25	-			
	実施箇所数	目標	-	1	3	順次実施	順次実施			
		実績	-	1						
		達成度	-	100.0%						
活動実績・参考となる指標	指標名	単位		H22	H23	H24	H25	指標の説明		
	防災倉庫整備基数	基	計画	-	1	3	順次実施	発電機、投光器、コードリール、折りたたみ式リヤカー各5台、災害用車いす10台、救命用ゴムボート1艘		
			実績	-	1					
			計画							
			実績							
			計画							
			実績							

## ■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		22年度決算	23年度決算	24年度決算	23年度予算		
全体コスト（円）	A	直接事業費					
	関連事業費	財源内訳	国県支出金	0	3,747,713	0	3,750,000
			地方債	0	0		
			利用者負担	0	0		
			一般財源	0	1,874,713		
			B	人件費 ①×②	0	687,031	0
		職員平均人件費①	0	6,870,307			
	従事した割合②/人	0.0	0.1				
	A + B	0	4,434,744	0			
単位コスト	活動指標の説明		整備箇所数		備考		
	活動指標1単位当たりコスト		4,434,744		平成22年4月1日現在 人口41,507人		
	市民一人あたりのコスト		108		平成23年4月1日現在 人口41,204人		

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 県の「津波から命を守る緊急総合対策事業費補助金交付要綱」では、「東日本大震災では、想定外の津波により、大きな被害が発生したことから、本県においても同規模の津波の発生を前提とした、津波への抜本的対策を緊急に講じる必要がある。」とされており、今後、事業として拡充することも予測される。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 備蓄品をもっと分散してはどうかとの意見があった。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い <input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある <input type="radio"/> ③ 必要性が低い <input type="radio"/> ④ 必要性がない	大規模災害の発生直後には、電気、水道、道路などのライフライン回復までの間、避難者への食糧、飲料水や生活必需品の供給を行う必要があるが、そのためには、資機材を市が整備する必要性が高い。
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない <input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施 <input type="radio"/> ③ 必然性が低い <input type="radio"/> ④ 必然性がない	災害対策基本法及び小松島市地域防災計画により、災害対応に必要な物資や資機材等について、市が備蓄、整備しなければならないと定められている。
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である <input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的 <input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的 <input type="radio"/> ④ 非効率的	県の「津波から命を守る緊急総合対策事業費補助金」を活用し、本市の南部地域では比較的高台にあり、本市が「津波緊急一時避難場所」に指定しているあいさい広場の一角に備蓄倉庫の整備を実施した。
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い <input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある <input type="radio"/> ③ 緊急性が低い <input type="radio"/> ④ 緊急性はない	今後30年以内に、南海地震が60%、東南海地震が70%の確率で発生すると予想していることから、食糧備蓄、資機材整備のさらなる整備が急がれる。
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている <input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている <input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない <input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	県の「津波から命を守る緊急総合対策事業費補助金」を活用し、避難場所の整備が行えたことから、成果は上がっている。
今後の課題	大規模災害に備え、津波緊急一時避難場所への整備を順次実施していくことがきわめて重要である。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	評価点による判定		判定に至った理由
		評価点	判定	
2	1 拡 充 す る	80点以上	79	来るべき南海地震、東南海地震に備え津波緊急一時避難場所に備蓄倉庫・資機材等を順次整備していくことは、継続していくべき施策である。
	2 現状のまま継続する	60～79点		
	3 改善・効率化し継続	50～59点		
	4 見直しの上縮小する	40～49点		
	5 終期設定し終了	30～39点		
	6 休 止	20～29点		
	7 廃 止	19点以下		

■改善・効率化・見直しの方向性 ※一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

(具体的な改善等取組内容(方向性・対象・手段等について記述))
---------------------------------

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	判定説明
2	1 拡 充 す る 2 現状のまま継続する 3 改善・効率化し継続 4 見直しの上縮小する 5 終期設定し終了 6 休 止 7 廃 止	本市においても、「安全」のまちづくりとして、今後30年以内に、南海地震が60%、東南海地震が70%の確率で発生すると予想していることから、同規模の津波の発生を前提とした、津波への対策を緊急に講じる必要があり、その施策の一環として備蓄倉庫の設置・資機材の確保などの緊急避難場所に整備することは、重要である。